

# 母乳のダイオキシン汚染対策に関する研究

## 乳児哺育法についての20～30歳代女性への意識調査を中心として

山本真弥

### 目 的

近年、各種の化学物質が人体の健康に影響を与えていることが解明されつつある。なかでもダイオキシン類は、さまざまな影響を与える可能性が疑われており、とくに高濃度で汚染されている母乳の場合には、直接乳児に移行するという点で、育児中の母親や出産を予定している女性に不安を与えている。筆者が2000年11月に妊婦201名に対して行ったダイオキシン問題への意識調査においては、興味・関心があるとの答えが80%にのぼっている。だがダイオキシン類は、その難解な発生機序や日常生活になじまない単位や用語等により、誤認や問題自体の敬遠へとつながる危険性もある。

自分はもちろん、子どもたちまでもがさらされている化学物質の正体とは何か、またそうした有害化学物質に、現代科学はどう取り組んでいるのか知る人は少ないであろう。だがこうした点については、誰もが知るべきであり、そのためには情報が的確に提供され事実を知った上で、選択が出来るような社会へと改善されなければならない。さらに、いかにしてダイオキシン類の影響の少ない母乳の在り方等を早急に検討すると同時に、今後妊娠・出産をすべく女性たちが、ダイオキシン類による母乳汚染に関してどのように思慮しているか知ることは、問題を改善してゆくための資料を得る第一歩となるであろう。そして母乳を与えるか、人工乳にするかの最終的な判断は個人に委ねられている現状を踏まえたうえで、今後の向かうべき指針を得るために、ダイオキシン類による母乳汚染問題に関して、20～30歳代の女性497名を対象にアンケート調査を行うこととした。

### 方 法

調査事項はダイオキシン類と母乳育児に関する以下の7項目とした。①ダイオキシン問題への関心度 ②母乳汚染に関する講義の受講率 ③哺乳法の選択 ④希望授乳期間 ⑤情報提供の必要性 ⑥粉ミルクの印象 ⑦環境問題に対して行っていること

対象者はフェリス女学院大学 国際交流学部学生172名と済生会神奈川県病院、医療法人恵仁会 松島病院の看護師236名の20歳～30歳代女性、合わせて408名である。

データを分析するにあたり、学生を①環境問題を専門的に学んで3年以上の「専門演習学生23人」 ②環境問題を専門的に学んで1～2年の「基礎演習学生22人」 ③現在、「環境問題の講義を受講している学生64人」 ④「一般学生63人」というように4つに分別した。さらに看護師においても現在、「産婦人科で勤務する看護師24人」と「一般の看護師212人」の2つに分別し細かいデータを得心することとした。

### 結 果

アンケートの全体的な結果としては、ダイオキシン問題への興味・関心度は「大いにある」9%、「ある」57%を合わせ、66%という結果となっている。前回、筆者が行った妊婦へのアンケートにおいては、ダイオキシンへの関心度は77%であり、やや低下は見られるが、依然として高い数字となっている。母乳汚染についての講義を聞いたことがあるかの質問に対しては、「聞いたことがある」との答えは学生においては平均59%であるが、看護師においては平均21%と大きく差があることがわかる。環境問題を取

り扱う大学におけるアンケート調査だということを考慮しても、社会に出て日常生活を送る上では環境問題の詳しい情報にふれる機会がごく限られており、自分から興味を持って行動を起こさないことには、情報を得られないことがこの調査から推測できる。また、環境教育を受けた機会の多い学生らは、情報提供の必要性を「大いに思う」と考え一般学生、看護師とすすむにあたり減少してゆく傾向がうかがえる。これはほぼ講義を聴いたことが「ある」と答えた人たちの比率に比例しているといえる。同時にダイオキシン問題に興味・関心が「大にある」と答えた人の比率もほぼ同様の傾向にある。

哺乳法の選択においては「母乳哺育」が33%、「人工乳哺育」が9%、「混合哺乳」が58%という結果となっている。この問題においては、学生と看護師の差はほとんどなく全体の平均したデータといえる。厚生省による乳汁栄養法の年次推移と比較しても、母乳哺育が減少し混合哺育が増加していることが見て取れる。

前回の妊婦へのアンケートにおいても、「3ヶ月で止める説をどう考えるか」に関して見てみると、たとえダイオキシンが含まれていても母乳には利点が多いので母乳栄養を続けたいと答えた母親は34%程度であり、汚染された母乳への恐怖心ともいえる消極的な傾向となっている。さらに「最初から人工乳栄養にすべき」(2%)と「この説のとおり3ヶ月で切り替えた方が良い」(5%)と回答した母親が計7%いることは、注目すべき問題なのではないだろうか。女性の社会進出が進み、忙しい母親が増えたことによる人工乳栄養への切り替えの早期化など、その影響はダイオキシン類汚染問題のみではないにせよ、ダイオキシン類によって母乳が負った悪いイメージはやはり大きいと言える。

さらに環境問題への関心度と希望哺乳法の相関関係をみるために、ダイオキシン問題に興味・関心が「大にある」と答えた人の希望哺乳法に注目した。それによると母乳が37%、人工乳が9%、混合哺乳が54%という結果となっており、母乳汚染の事実を知ったからといって、むやみに母乳をやめてしまおうといった傾向はみられていないが、女性らが不安をもっていることは事実であり、恐怖心を与えるだけの情報提供ではなく正しく理解した上での選択をしてゆけるよう社会をかえてゆかなければならない。

情報提供の場が必要だと思ふかの質問に対しては、「大いに思う」42%、「思う」49%を合わせると、じつに91%が何らかの形で情報提供したほうがよいと考えているということがわかる。前回の妊婦へのアンケートにおいて、情報源は対象者のほとんどが「テレビ・新聞」などマスメディアだと答えていることから考えると、マスメディアの影響力の大きさを感ずると同時に、今後はいかにしてダイオキシン類問題と母乳汚染に関しての正しい情報を提供してゆくかが検討課題となる。情報がなければその物事の正統性を判断できないうえに、安易な行動をとってしまったり、問題自体の敬遠へとつながりかねないのである。母親にとっては自分の身にふりかかる問題であり、病院や保健所をはじめとするごく身近な機関において、情報提供の場があっても良いのではないだろうか。

昨今、複雑で多様化した環境問題に直面している人たちからは、環境問題の解決は究極的には教育に頼らねばならないとする声が強くなっている。1人1人の人間が環境についての理解と関心を深め、環境に配慮した生活・行動を行うことが求められており、環境教育は幼児期から高齢期までの生涯学習として行わなければ、その成果は期待できないのである。

## 結 論

母乳育児自体は生物学的行動であっても、社会・習俗の影響や規制を強く受けるものであるため、社会全体に母乳育児を守り支援するという姿勢がないと、大きな困難が生じることがある。わが国における母乳育児の状況や母乳育児を行っている母親達の立場というのは、決して強固なものではないのである。前回の妊婦へのアンケートにおいても、「母親自身の食生活に関して気になっていること」に関しての意見の中には、“肉や魚などを通してどのくらいダイオキシンが体に入ってくるか”“魚類を良く食べ

るので魚類は多いと聞いて心配”など具体的な疑問や日常の中で「これで良いのだろうか」などの多少の不信感を抱きながらも、判断材料がないために、常に疑問を持ったままで生活を送っていることがわかっている。実際のところ、妊婦に限らずダイオキシン類に関してこのような疑問を持ち合わせている人は多いと考えられる。政府など対策機関は危険性のみでなく多角的な面から検証した確かな情報を私たちに公開すること、何よりもダイオキシン類の環境汚染を防止し、母親が安心して母乳を乳児に与えられるような対策を積極的に講ずることがダイオキシン類対策への第一歩なのではないかと考える。

だが気を付けなければならないのは、ただいたずらに情報を提供しただけでは、大きな不安を与えたままの状態になり、身体への影響も起こしかねない。看護師らの意見のなかに見られるように、「わかりやすくおどかしすぎない指導をして欲しい」、「不必要に不安を与える必要はない」などを十分に考慮したうえで情報提供してゆかなければならないのである。ヒトをはじめとする哺乳類はやはり母乳哺育が基本であり、医学的にもダイオキシン類に汚染されていることだけを理由に、断乳を行い人工哺育に切り替えることを指示するだけの研究結果は存在しないのである。

母乳が汚染していることは憂慮すべき問題であるが、母乳にはそれを上回るほどの多くの利点がある。最近では人工乳も改善され成長発達に問題がないといわれているが、母乳と人工乳は全く別のものである。少しでも汚染を減らすためには、政府も産業界もそして国民も次世代への責任を自覚し、大量生産・大量消費・大量廃棄の社会から、資源循環型社会へと変えてゆくために、法規制のみならず自身のライフスタイルレベルでの転換が必要なのである。そのためには個人が母乳栄養に関しての正しい知識を得ることができ、母乳を単なる栄養法の一つとしての選択肢としてしまわないよう意識改革してゆくことが必要なのである。